

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,195	3,425	8,434
経常利益又は経常損失 () (百万円)	357	439	133
四半期純損失 () 又は当期 純利益 (百万円)	237	289	47
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	299	145
純資産額 (百万円)	1,590	1,610	1,921
総資産額 (百万円)	7,110	7,070	7,701
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	65.25	79.59	13.16
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	22.8	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	22	357
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	76	100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	278	3
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	659	579	958

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.58	33.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第52期第2四半期連結累計期間及び第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により企業収益が改善する中、設備投資も持ち直しを続けるなど、景気は穏やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、円安による原材料等の値上がりによる上半期貿易収支の大幅な赤字計上等、先行きが不透明な状況も続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成26年6月末現在では世帯普及率の51.4%にあたる2,874万世帯（前年同月末加入者数は2,814万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行を進める事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路の冗長化（回線経路の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を実現する「Next Generation R-PONシステム」や放送系・通信系機器の管理を一元化できる「統合管理システム」を、インターネット関連では無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連では既存のシステムに対する高度化を、また地方自治体などに向けては告知放送システムを提案して参りました。

この結果、前年度からのFTTH大型工事が完成したことや通信用光端末機器の販売増により、連結売上高は3,425百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。受注競争の激化に加え工事案件においては労務費・外注費の増加要因もあり、利益率が低下したことから、営業損失は436百万円（前年同四半期は356百万円の損失）、経常損失は439百万円（同357百万円の損失）、四半期純損失は289百万円（同237百万円の損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、579百万円と、前連結会計年度末と比べ378百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は22百万円（前年同四半期は154百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額521百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失441百万円、仕入債務の減少額211百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は76百万円（前年同四半期は66百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は278百万円（前年同四半期は120百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入650百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額550百万円、長期借入金の返済による支出322百万円であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は120百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手通信事業者とケーブルテレビ事業者の放送・通信の相互参入による競争が激化しております。

このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は加入者確保のために施設の高度化や新たなサービスを模索していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加しているものの、競争力強化のためのFTTHへの更改やHFC施設の改修、Wi-Fi事業などの設備投資の増加が見込まれます。

当社グループにおきましては、引き続き、FTTHシステムやケーブルWi-Fiシステム、FM告知放送システムなどの積極的な提案を進め、同時に経費削減にも努め、利益の確保に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、ケーブルテレビ事業者や地方自治体に対して防災関連システムを開発・製造・販売しておりますが、防災が重要視される昨今では、さらに強固なセーフティーネット構築が求められ、このため有線と無線の複合提案がより有力になってくると予想しております。

平成26年10月1日より子会社となる奥田電気工業株式会社（以下、奥田電気工業）は、無線設備の調査・設計・施工業務、業務用無線機の販売・工事・保守事業を展開し、近年では「防災」というキーワードを元に、業務用無線機の非常用電源装置を独自で開発するなど、「開発型企業」としても知名度を上げつつあります。

奥田電気工業を子会社化することによって、当社グループは無線分野での技術提案力が追加され、加えて当社グループの全国に展開する営業力により、高いシナジーを発揮するものと考えております。

これにより、幅広い取引先ニーズに合わせた安全性の高いサービスを提供し、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高は4,099百万円で前年同四半期比842百万円（17.0%）の減少となっており、受注残高は2,861百万円で前年同四半期比536百万円（15.8%）の減少となっております。

また、販売実績は3,425百万円で前年同四半期比230百万円（7.2%）の増加となっております。

これは主に、大型案件の増加によるものであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、579百万円となり、前連結会計年度末と比べ378百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		4,033,780		411		386

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 正裕	名古屋市瑞穂区	10,326	25.59
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	3,951	9.79
川本 志保子	愛知県春日井市	2,466	6.11
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	2,445	6.06
山口 嘉孝	岐阜県可児市	1,090	2.70
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	808	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	720	1.78
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	600	1.48
山口 修	名古屋市西区	477	1.18
山下 良三	大阪府高槻市	463	1.14
計	-	23,349	57.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 395,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,637,400	36,374	
単元未満株式	普通株式 1,280		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,374	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	395,100		395,100	9.79
計		395,100		395,100	9.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業推進本部長	取締役	営業推進本部長	青山 繁行	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	579
受取手形及び売掛金	827	374
完成工事未収入金	1,677	1,605
商品及び製品	439	532
仕掛品	20	35
未成工事支出金	10	46
原材料及び貯蔵品	213	211
その他	364	491
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,511	3,876
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,898	2,906
減価償却累計額	2,456	2,474
有形固定資産合計	1,996	1,986
無形固定資産	72	66
投資その他の資産		
その他	1,122	1,143
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,118	1,138
固定資産合計	3,187	3,192
繰延資産	2	1
資産合計	7,701	7,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	819
工事未払金	549	358
短期借入金	1,050	500
1年内返済予定の長期借入金	620	739
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	12	3
賞与引当金	51	89
工事損失引当金	2	12
その他	185	333
流動負債合計	3,397	2,946
固定負債		
社債	60	15
長期借入金	921	1,130
退職給付に係る負債	1,401	1,367
固定負債合計	2,382	2,513
負債合計	5,779	5,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,115	814
自己株式	107	107
株主資本合計	1,809	1,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	20
為替換算調整勘定	93	78
退職給付に係る調整累計額	6	3
その他の包括利益累計額合計	112	101
純資産合計	1,921	1,610
負債純資産合計	7,701	7,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	3,195	3,425
売上原価	2,645	2,980
売上総利益	549	445
販売費及び一般管理費	1,906	1,882
営業損失 ()	356	436
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
為替差益	0	-
その他	5	3
営業外収益合計	11	10
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	11	12
経常損失 ()	357	439
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失 ()	357	441
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	122	154
法人税等合計	120	152
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	237	289
四半期純損失 ()	237	289

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	237	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	29	14
退職給付に係る調整額	18	3
その他の包括利益合計	52	10
四半期包括利益	185	299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	299

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	357	441
減価償却費	63	59
工事損失引当金の増減額(は減少)	34	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	47	37
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	38
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	11	9
為替差損益(は益)	6	0
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	1,276	521
たな卸資産の増減額(は増加)	65	147
敷金及び保証金の増減額(は増加)	0	-
仕入債務の増減額(は減少)	655	211
未成工事受入金の増減額(は減少)	82	83
その他	107	109
小計	163	11
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	11	9
法人税等の支払額	5	7
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	-
有形固定資産の取得による支出	49	31
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	19	17
投資有価証券の取得による支出	-	16
その他	7	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	550
長期借入れによる収入	-	650
長期借入金の返済による支出	324	322
社債の償還による支出	45	45
配当金の支払額	-	10
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	378
現金及び現金同等物の期首残高	678	958
現金及び現金同等物の四半期末残高	659	579

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	372百万円	327百万円
賞与引当金繰入額	30	46
退職給付費用	68	31
研究開発費	118	120
減価償却費	16	16
賃借料	36	29
貸倒引当金繰入額	0	0

2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	669百万円	579百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	-
現金及び現金同等物	659	579

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	65円25銭	79円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	237	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	237	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,638	3,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会において、奥田電気工業株式会社の発行済株式の全てを取得することを決議し、平成26年10月1日に同社株式を取得して当社の子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、ケーブルテレビ事業者や地方自治体に対して防災関連システムを開発・製造・販売しておりますが、防災が重要視される昨今では、有線と無線の複合提案がより有力になってくるものと予想されます。そのため、奥田電気工業株式会社を子会社化することにより、無線分野での技術提案力を追加し、当社グループとして事業領域を拡大、企業価値を高めることを目的とするものです。

(2) 株式取得の相手先

氏名：奥田 博昭 他3名

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：奥田電気工業株式会社
所在地：愛知県名古屋守山区元郷一丁目809番地
代表者の役職・氏名：代表取締役 奥田 博昭
事業内容：業務用無線機の販売・据付工事・保守・免許申請代行業務
資本金：20百万円
設立年月日：昭和56年6月1日

(4) 株式取得の時期

平成26年10月1日

(5) 取得株式数及び取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：40,000株
取得価額：37百万円(アドバイザー費用9百万円を含む)
取得後の持分比率：100.0%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。